

民主

PRESS MINSHU

2007年12月(3)

号外

定価200円(消費税込み)
年間購読料3000円(送料含む)

民主党プレス民主編集部

東京都千代田区永田町1-11-1

電話 03-3595-9988(代表)

press@dpj.or.jp

http://www.dpj.or.jp

神奈川県

第5区総支部版

総支部長 田中慶秋



貧困層に容赦ない 生活保護基準の引下げ

政府案。民主党の反対と世論の反発で一時見送り

見送る方針を固めた政府の「生活保護基準の引下げ」案だが、ころ合いを見計らって引下げてくることは必定だ

国民の多くに影響する生活保護基準の引下げ

厚生労働省は生活保護基準の引下げを求める報告書をまとめ、舛添厚生労働大臣も「引下げる方向の数字が出ると思う」と述べた。今、最も重要なのは「格差是正」だ。生活保護の引下げは「格差是正」ではなく「格差拡大」をもたらす。「生活が第一」「格差是正」の視点から、今回の生活保護基準の引下げに強く反対した。

生活保護基準の引下げは、生活保護世帯のみではなく、原油価格高騰・日常生活必需品の値上がりなどで圧迫されている国民の暮らしに影響する。例えば、地方税の非課税基準、さらにはそれに連動する介護保険料・保育料・障害者自立支援の応益負担・医療費月額上限・就学援助などにかかわる所得基準も引下げられ、負担増となる。改正最低賃金法でも「生活保護との整合性に配慮する」とあり、保護基準が下がれば最低賃金も引下げられかねない。

「負のスパイラル」に陥る安易な引下げ

報告書は、低所得世帯の消費実態の方が生活保護基準よりも低いことを引下げの根拠としているが、貧困層の増加に合わせて、単純に生活保護基準を引下げるとは、負のスパイラルによる歯止めなき引下げを招きかねない。制度の厳正な運用は不可欠だが、拙速な審議による一律の生活保護基準引下げは決して容認できるものではない。

改革
逆行

官の抵抗を押さえられない自民党政権、国民の税金がこんな使われ方をしている。

政府は弱いものいじめの増税策をとり続けているが、増税よりも先に徹底的にムダをなくすことだ。ところが、ムダの温床、特殊法人改革は省庁側の抵抗で改革逆行の気配をみせている。組織転換で効率的な運営を目的に創設されたはずの独立行政法人(独法)には、年間3兆5000億円余の補助金(国民の税金)が交付され、職員の給与は国家公務員の高い水準を上回るなど、改革を進めるはずが却って高コストになっている。

民間の平均給与が420万円ともいわれる中で、その中から搾り取られた税金が、高コスト体質の独法維持に使われている。相変わらず、官僚言いなりの自民党政権では本当の改革など実現できるわけがない。

民間企業との格差は大きい。独立行政法人役職員の報酬・給与(年間)

法人の長	1885万9000円	事務・技術職員	732万6000円
理事	1595万7000円	研究職員	909万9000円
監事	1384万1000円	(2006年度総務省調べ、105法人の平均)	

ガソリンが高い! 許せない暫定税率と消費税の二重どり

現在、税金のムダづかいを生み出すシステムには、ひもつき補助金(H)、天下り(A)、特別会計(T)、官製談合(K)、随意契約(Z)がある。「HATKZ(ハットカズ)」と名づけたが、全体像を明らかにすることが必要だ。

例えば、官製談合が発覚後、公共調達の費用が約3兆円、3割ぐら下がったという実態がある。予算全体では10兆円ぐらいのムダな使われ方があると予測している。また、補助金の改革で6・4兆円、談合・天下り根絶で1・3兆円、特殊法人や特別会計の原則廃止で3・8兆円など、15・3兆円の財源が確保できると試算している。

道路特定財源を本来の税率に戻さないのは既得権を手放したくないため

特別会計の中に道路特定財源がある。現在の特定財源は本来の税率に比べ、揮発油税で2倍、自動車重量税で2.5倍となる暫定税率が適用されている。その暫定税率が10年延長されそうだ。これには消費税もかけられて二重課税となっ

ている。本来、道路整備を急ぐのが目的だったが、今では「財政が厳しい、道路が必要だから」と、いつまでも車の利用者だけに負担を強いている。暫定税率が、なし崩し的に続けられているのは既得権を温存したい役人と族議員の思惑が根底にあるからだ。暫定税率で税金を多く搾り取ることが増税で苦しむ国民のためになっているのだろうか。すぐに改めるべきだ。



田中 けんじ
前衆議院議員

年金、医療、介護の充実

お年寄りに安心を
子や孫たちに希望を

税目	現在の暫定税率	本来の税率	07年度税収
揮発油税 (ガソリン)	48.6円 ／リットル	24.3円 ／リットル	2兆 8395億円
地方道路税 (ガソリン)	5.2円 ／リットル	4.4円 ／リットル	3072億円
軽油 引取税	32.1円 ／リットル	15 円 ／リットル	1兆 360億円
自動車 取得税	購入価格 の5%	購入価格 の3%	4855億円
自動車 重量税	年6300円 ／0.5トン	年2500円 ／0.5トン	9148億円

(自家用乗用車)

07年12月4日付・読売新聞

地域を変え日本を変える原動力

横浜から

【戸塚】		【泉】		【瀬谷】	参議院議員 牧山ひろえ
					
戸塚区議会議員 そがべく美子	戸塚区議会議員 北井宏昭	泉区議会議員 松本 清	泉区市議会議員 松本さとし	瀬谷区議会議員 平本さとし	
					
戸塚区市議会議員 内田しげお	戸塚区市議会議員 星野くにかず	戸塚区市議会議員 川辺よし男	泉区市議会議員 中島けんご	瀬谷区市議会議員 花上きよし	
					参議院議員 水戸まさし